

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : 不安定な市場環境の中、小幅に上昇
- J-REIT** : 小幅に下落
- 外国為替** : 小幅に円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

ウクライナ情勢の緊迫化と金融マーケットへの影響について

ウクライナ情勢の悪化が続いています。2月21日にプーチン・ロシア大統領はウクライナ東部の親ロシア派勢力の独立を正式承認する大統領令を発令。軍に対しウクライナの親ロシア派勢力の実行支配地域で平和維持活動を行うよう命じました。さらに2月24日にプーチン大統領はウクライナへの全面侵攻を決断し、軍事行動を開始しました。ウクライナ情勢が緊迫化する中、世界的に株式市場は大幅に下落しました。

国家間の紛争は金融マーケットにとって、先行き不透明感を高めるリスク要因となります。ウクライナ情勢の悪化が続けば、株式を中心としたリスク資産は下落するでしょう。また、ロシアを主要産出国とする原油や天然ガス、小麦などの商品価格は上昇しやすくなり、間接的に日本国内の物価上昇を招くことから、経済への悪影響も懸念されます。

過去の紛争と金融マーケットの関係を見ると、その影響は短期的なものにとどまることが多いようです。ただし、ロシア・ウクライナの問題に対し、現時点で解決の糸口が見えていないことから、楽観視することはできないでしょう。ロシア・ウクライナ情勢は今後の金融マーケットを見るうえで重要なポイントであり、より一層注視していく必要があります。(菊地)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.2.24 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 2月は各国中央銀行の金融政策の正常化へ向かう流れから、金利は上昇
- 日本銀行は2月14日、無制限に国債を購入する指値オペを実施
- 指値オペの効果により、国内金利は低水準での推移を予想

■2月の動き(1日～24日)

～小幅に上昇～

【変動幅】

0.175%

～

0.230%

2月の10年国債利回りは小幅に上昇した。米国を中心に海外中央銀行が金融政策の正常化へ向かう中、日銀の大規模な金融緩和政策も修正されるのではないかと考えられたことから、国内長期金利は上昇し、一時6年ぶりの水準である0.230%まで上昇する場面があった。

(24日時点の10年国債利回りは0.185%、先月末比0.015%上昇)

■3月見通し

～低金利継続～

【予想レンジ】

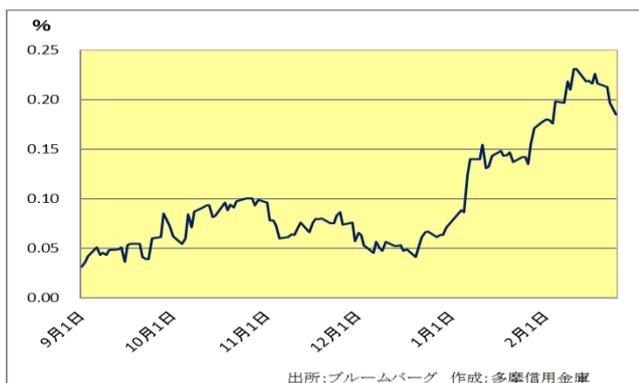
0.100%

～

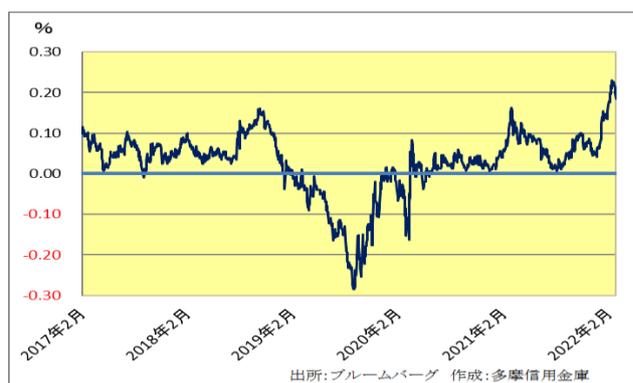
0.250%

現在、日銀は金融緩和政策の一環として、イールドカーブ・コントロールを実施し、10年国債利回りを0%程度で推移するように誘導しており、金利変動の許容幅については、上下0.25%程度としている。実際に長期金利が上限付近まで上昇した際、日銀は0.25%で無制限に購入する指値オペを実施した。また、日銀の黒田総裁は、今後も「必要に応じて措置をとることもあり得る」としており、当面は0.25%が国内長期金利の上限として意識され、上昇圧力は続くものの、低水準で推移すると思われる。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～GDP (国内総生産)～

2月15日に発表された、2021年10-12月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比+1.3%(年率換算+5.4%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。内訳をみると、緊急事態宣言が解除され、外食やサービス消費が大幅に回復したことなどが、GDPの半分以上を占める個人消費の回復につながった。その一方で、足元の2022年1-3月期については、まん延防止等重点措置が全国的に適用されていることなどから、個人消費を中心に、一進一退の展開が続くと予想される。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 2月の日経平均株価は前月末比大幅下落
- FRB(米連邦準備制度理事会)の早期金融引き締め観測等への警戒感から不安定な展開
- 不安定な市場環境ではあるものの、今後の業績期待が日本株式市場を下支え
- FOMC(米連邦公開市場委員会)での金利引き上げや、ロシア・ウクライナ情勢を警戒

■2月の動き(1日~24日) ~上昇後、大幅下落~

【変動幅】

25,775円

~

27,880円

2月の日経平均株価は上昇後に大きく下落した。国内では第3四半期の決算発表にて、業績改善期待が株価を支え、上昇する場面も見られた。ただ、FRBによる早期金融引き締め観測の高まりや、資源高等を背景に、米国株式市場を中心に不安定な展開が続いた。月末にかけては、ロシア・ウクライナ情勢等の要因も重なり、下落基調で推移した。
(24日時点での日経平均株価は25,970円、先月末比1,031円下落)

■3月見通し ~不安定な市場環境の中、小幅に上昇~

【予想レンジ】

25,500円

~

28,000円

3月の日経平均株価は小幅に上昇する相場を想定する。国内企業の決算発表を見ると、上場企業の純利益合計は過去最高水準にあり、増益及び黒字転換した企業は全体の7割となっている。今後も企業業績の回復期待が日本株式市場を下支えするであろう。また、3月中旬に行われるFOMCで米国の政策金利引き上げが実行された場合、一旦は警戒感が薄れ、上昇する場面が見られるものと思われる。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクや、原油高に伴うインフレリスクの高まりから、海外株式市場が不安定な相場となっている。そのため、日本株式市場もその影響を受けることが想定され、上昇幅については小幅に留まるであろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木)

J-REIT

■要約&ポイント

- 2月の東証 REIT 指数は、1月末比小幅に下落
- 利益確定売り等の動きから売り優勢での推移
- 東京都心部オフィス空室率は3ヵ月連続で改善
- 引き続き利益確定売りの動き等から小幅に下落する相場を想定

■2月の動き(1日~24日) ~小幅に下落~

【変動幅】

1,853ポイント

~

1,970ポイント

2月の東証REIT指数は小幅に下落した。国内外の金利上昇を背景に、REITの相対的な利回りの魅力が薄れる中、利益確定売り等の動きが優勢だった。ただ、下落時には投資家の買いも見られたことで、下落幅は小幅であった。(24日時点での東証REIT指数は1,873ポイント、先月末比73ポイント下落)

■3月見通し ~小幅に下落~

【予想レンジ】

1,650ポイント

~

2,000ポイント

3月の東証REIT指数は小幅に下落する相場を想定する。FRBの金融政策が金融引き締め方向に転じていることや、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学リスク等から金融マーケットが全体的に不安定な環境になっている。このような環境下では、積極的な買いは入りにくいものと思われる。一方、不動産市況を見ると、東京都心部オフィス空室率が3ヶ月連続で改善している。これにより不動産市況に対する警戒感が和らいでいるものと思われる。REITを下支えする要因となるであろう。そのため、売り優勢で推移しつつも、下落幅については小幅に留まるものと思われる。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 2月のドル円相場は小幅に円安ドル高に推移
- 1月の米国CPI(消費者物価指数)は7.5%(前年比)と1982年2月以来の高水準
- ロシア・ウクライナ情勢が悪化し地政学リスクが高まったことで円高が進行
- 今後は米国のインフレ状況の変化とFRB(米連邦準備制度理事会)の動向に注目

■2月の動き(1日~24日) ~小幅に円安ドル高~

【変動幅】

114円16銭

~

116円34銭

2月のドル円相場は、小幅に円安ドル高の展開となった。月の前半は米国雇用統計が堅調な結果となったことや米国CPIが7.5%(前年比)と約40年ぶりの高水準となったことで米国の利上げペースが早まる可能性が高まり円安ドル高の推移となった。ただし、月の後半にかけてロシア・ウクライナ情勢が悪化し、地政学リスクが高まったことで円高ドル安となり、月を通しては小幅な円安ドル高に留まった。(24日時点でのドル円相場は115円53銭、先月末比44銭円安ドル高)

■3月見通し ~小幅に円安ドル高~

【予想レンジ】

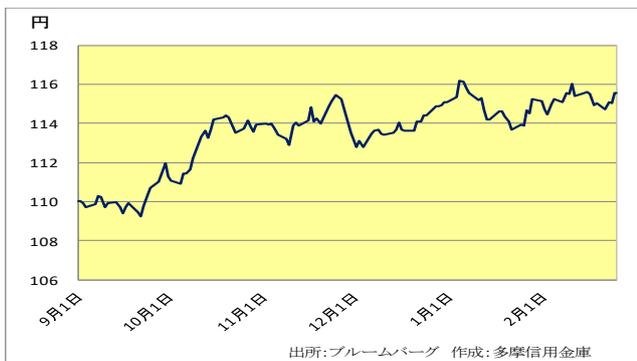
113円00銭

~

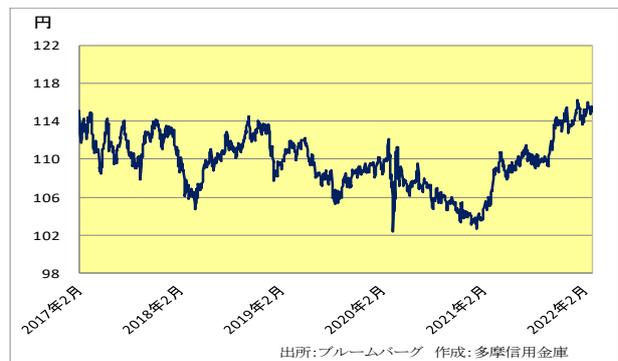
118円00銭

3月のドル円相場は小幅に円安ドル高に推移することを想定する。
3月は米国の金融政策を決定するFOMC(米連邦公開市場委員会)が予定されている。米国の雇用環境の改善やインフレの高止まりが続いている状況から、FRBが利上げに踏み切る可能性は高く、2020年3月のコロナショック以降続けてきたゼロ金利政策が解除される公算が大きい。利上げにより日米金利差の拡大が意識され、円安ドル高に推移しやすいだろう。
ただし、足元のドル円相場はマーケットによるFRBの利上げ観測(2022年:5回~6回)をある程度織り込んだ水準にある。ロシア・ウクライナ情勢などの不透明なリスク要因もある中で、一方向に円安ドル高が進行することも想定しにくく、小幅な推移に留まるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



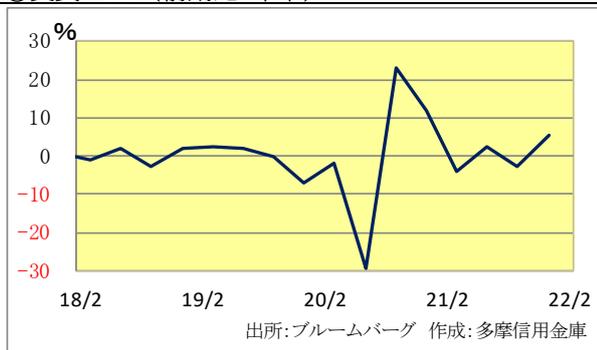
(池上)

日米主要経済指標

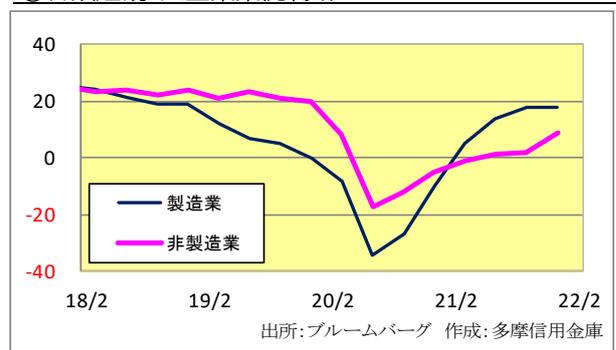
2022年2月24日 現在

(1) 国内経済指標

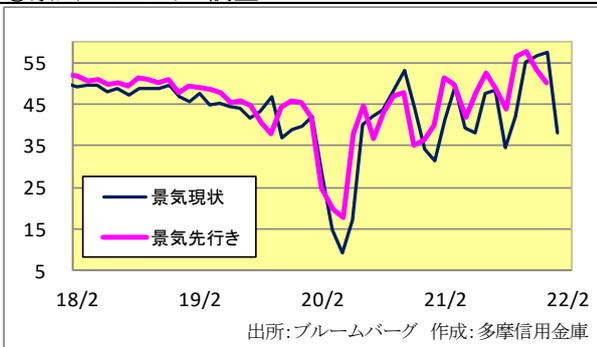
① 実質GDP (前期比・年率)



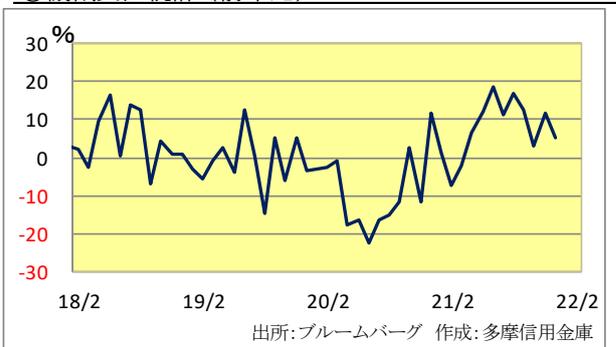
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

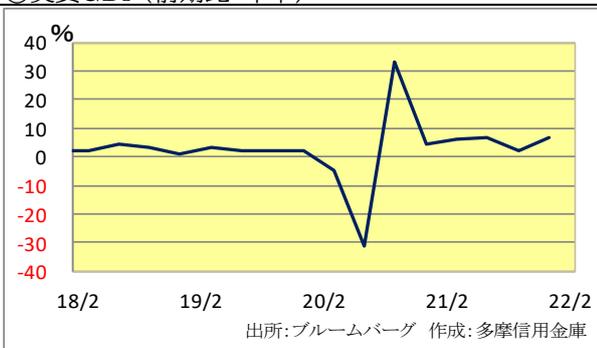


④ 機械受注統計 (前年比)

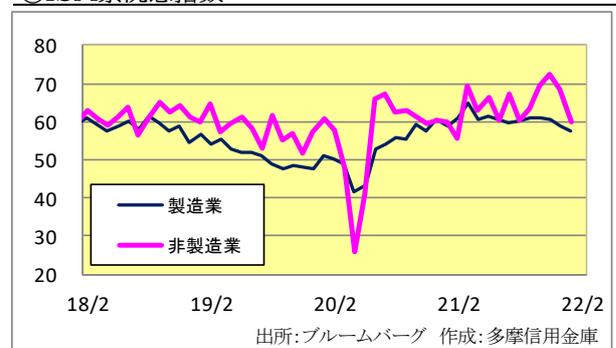


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



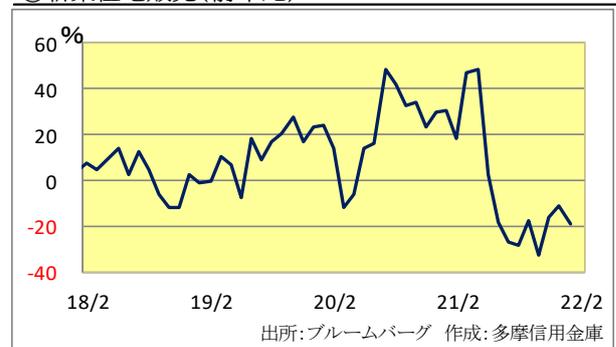
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。